

主な施策の成果指標（目標）	目標値 [2022]	実績値 [2021]	進捗状況
子どもたちが文化芸術に触れる機会に対する満足度	30%	24.7%	遅れている
運動が好きと思っている子どもの割合（基準値 2017 小63.0%・中60.1%）	増加させる	小 62.7% 中 55.7%	小 遅れている 中 遅れている

## 1-3 公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを 育むまち②

### ◆現状における課題

#### 施策3【豊かな心と健やかな体の育成】

- 幼児期は、人間形成の基礎をつくるとても大切な時期です。自己肯定感を持ち、生きる力と豊かな心でたくましく未来をつくる子どもの育成を目指し、幼児教育・保育の質の向上を図るとともに、保育所や認定こども園、小学校、関係機関との連携を充実させる必要があります。
- 体験学習や交流学習を通して、自分の育った地域や伝統文化、また、国内外の異なる地域・文化への理解を深め、心豊かなたくましい酒田の子どもたちを育成する必要があります。
- 思いやりの心や責任感を持って行動する力を育むため、社会福祉協議会などと連携したボランティア活動や、地元民間企業と連携した職業体験活動を充実させる必要があります。
- 家庭・地域と連携するなど、多様な読書活動を展開し、子どもの読書習慣の形成を図る取り組みが必要です。
- 食を取り巻く社会環境の変化や食生活が多様化する中で、子どもたちの食生活の乱れや健康課題が指摘されています。学校給食については、衛生管理基準等により、安全・安心な給食を提供するとともに、学校・家庭・地域が連携して子どもたちの望ましい食習慣の形成に努める必要があります。
- 文化芸術活動を通して、一人ひとりの表現を認め合い、「個性」を尊重し合う意識が醸成されます。子どもたちにより多くの文化芸術に触れる機会を創出することが求められているため、感染症対策を講じた事業手法の構築が課題となっています。
- 日常的な身体運動が減少し、子どもの体力が低下してきています。また、全国で活躍するトップアスリートを育成するためには、スポーツ少年団のスポーツ環境の整備、教員の働き方改革を踏まえた部活動環境の整備が課題となっています。
- 子どもの運動能力の現状を理解・確認するために、体力測定等有資格者による「運動能力」や「体力」の測定・把握が課題となっています。

区分\年度	2017	2018	2019	2020	2021
運動が好きと思っている子どもの割合 (%)	小 63.0 中 60.1	小 66.7 中 58.6	小 67.4 中 57.6	小 — 中 —	小 62.7 中 55.7

（出典：全国体力・運動能力、運動習慣等調査）

#### 施策4【共生社会の実現に向けた教育の推進】

- 本市は、「酒田市障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例」を制定し、障がいのある人もない人もお互いに基本的人権、尊厳を認め合い、共に生きることのできる学校づくりが求められています。
- 支援を必要とする子どもが、就学前から社会参加に至るまで、それぞれのライフステージで適切な支援を受けることができるよう関係機関と連携する必要があります。
- 通常の学級にも配慮を要する児童生徒が在籍している現状があります。

### ◆今後の方向性と主な施策

#### 施策3【豊かな心と健やかな体の育成】

- 多様性を認め合う心豊かな子どもたちの育成に努めます。
  - ・多様な体験学習、交流活動の推進
  - ・地域の歴史や文化をはじめ、国内外の文化に触れる機会の創出
  - ・中央図書館との連携や学校図書専門員による読書活動の推進
- 子どもたちの望ましい食習慣の形成に努めます。
  - ・学校給食を通じた食育の推進
  - ・給食だより等を活用した学校と家庭の連携による食習慣の形成
- 日常的に運動する習慣を通じた基礎的運動能力や体力の向上を図ります。
  - ・体を動かすことの楽しさを実感できる運動機会の提供とスポーツ環境の整備
  - ・家庭、地域コミュニティ活動におけるスポーツ体験の推進
  - ・子どもの運動能力の測定・把握と運動に関する適切な助言
- 質の高い文化、芸術、スポーツに触れる機会をつくります。
  - ・スクールプログラム※1、アウトリーチ※2の活用
  - ・トップアスリートが参加するイベント、各種全国大会、東北大会等の誘致
  - ・東北大会等が開催できる施設環境の充実

成果指標 | 子どもたちが文化芸術に触れる機会に対する満足度

(2021) 24.7% → (2027) 30%

運動が好きと思っている子どもの割合 増加させる

#### 施策4【共生社会の実現に向けた教育の推進】

- 全ての子どもたちが個々の能力を最大限に伸ばす学校づくりを推進します。
  - ・共生社会の形成に向けて障がいのある方と障がいのない方が相互に人格と個性を尊重し支え合い共に学ぶ仕組みであるインクルーシブ教育システムの確保
- 支援を必要とする子どもの社会的な自立を目指し、切れ目なく支援を受けることができるよう関係機関との連携を図ります。
  - ・幼児教育・高等教育機関との連携
- 支援を必要とする子ども一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて対応します。
  - ・特別支援教育の専門家等による研修と相談支援体制の充実
  - ・教育支援員の配置と研修の充実

成果指標 | 人が困っている時は進んで助けていると答えた児童生徒の割合

(2021) 小 88.3% 中 88.9% → (2027) 小 90.0% 中 90.0%

※1 スクールプログラム：小中学校の授業と連携した美術館等での芸術鑑賞。

※2 アウトリーチ：アーティストが学校や地域に出向き、演奏やダンスなどの芸術活動を行うこと。

主な施策の成果指標（目標）	目標値【2022】	実績値【2021】	進捗状況
連携事業参加者の満足度	80%以上維持	92%	目標達成
耐震化済の学校施設（校舎、体育館）割合	小・中100%	小・中100%	目標達成
トイレ改修済の学校割合	小 86.4% 中 71.4%	小 81.8% 中 57.1%	小 遅れている 中 遅れている

## 1-3 公益の心を持ち明日をひらく子どもたちを 育むまち③

### ◆現状における課題

#### 施策5【スクール・コミュニティの拡充】

- 学校・家庭・地域の連携・協働によって課題解決を進め、地域を活性化させる必要があります。
- 他学年との交流や集団での体験活動の中で、郷土の自然、文化、伝統に触れる機会の創出に努めており、子どもたちの地域への愛着は高まりつつありますが、より一層学校・家庭・地域が連携した取組みを進めていくことが求められています。
- 地域の特色ある資源を活用した取組みを推進していく必要があります。
- 総合的な学習の時間の活動や職場体験学習等を通して、地域の資源や人材を活用した体験学習を推進していくために、公益大や地域の高等学校等とのさらなる連携が必要です。

区分\年度	2017	2018	2019	2020	2021
連携事業参加者の満足度（%）	84.4	80.0	84.2	—	92.3

#### 施策6【学校教育環境の整備推進】

- 公共施設の面積に占める学校施設の面積の割合が約40%と高く、かつ、老朽化が著しいことから、学校施設の大規模な改修や改築が同時期に集中することで多額の財政負担が生じることが見込まれます。限られた財源で、全ての学校施設を整備することは困難な状況であることから、児童生徒数の推移や小中一貫教育の展開も考慮に入れながら、老朽化が進む学校施設の現状を的確に把握し、施設整備の取捨選択の検討を進める必要があります。
- 児童生徒数の減少見込（2021（令和3）年6,682人→2027（令和9）年5,574人）のほか、小中一貫教育の展開など社会情勢の変化や施策の動向を踏まえ、学区の再編を検討する必要があります。
- 通学路の危険箇所の把握について、従来の交通安全上の視点だけでなく、防災、防犯上の視点からも危険箇所の把握が必要です。また、遠距離通学対策として、スクールバスなども運行していますが、近年の児童生徒数の減少により、効率的な運行に努める必要があります。
- 教職員の業務は、学習指導のみならず生徒指導や部活動指導、PTA業務等多岐にわたり多忙を極めていますが、教職員の心身の健康維持は、教育活動全般に関わる重要な課題であり、教職員一人ひとりが安心して職務に専念できる職場環境の形成と、心身両面からの健康管理対策の充実が求められています。

### ◆今後の方向性と主な施策

#### 施策5【スクール・コミュニティの拡充】

- 子どもを縁とし、学校と地域が一体となって地域づくり・人づくりを進めます。
  - ・地域プロデューサー（仮称）※1等の配置による複数の小中学校やコミュニティ振興会等、関係団体の連携・協働の推進
  - ・地域人材・地域資源を活用した学習機会と学習支援の創出
  - ・地域づくりを担うボランティア活動の推進
  - ・学校行事への地域住民の参加促進および地域行事への児童生徒等の参加促進
  - ・SNS等を活用した地域情報の発信
- 子どもたちの多様な学習機会創出のため、地元企業や公益大、高等学校等との連携を深めます。
  - ・地元企業での職業体験
  - ・高等教育機関等と連携した科学・ものづくり教育・プログラミング教育等の推進

#### 成果指標 | 地域の行事に参加している児童生徒の割合

(2021) 小82.5% 中64.3% → (2027) 小90% 中80%

地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある児童生徒の割合

(2021) 小55.2% 中51.8% → (2027) 小60% 中60%

連携事業参加者の満足度 80%以上維持

#### 施策6【学校教育環境の整備推進】

- 児童生徒数の推移により、適正規模等課題のある地域の小・中学校の将来のあり方について、地域とともに考えます。
  - ・地域の意見を踏まえた学校規模適正化の推進
- より効果的な小中一貫教育の推進を図るため、同じ小学校から別々の中学校へ進学する現状の見直しに着手します。
  - ・小中学校区の再編
- 学校施設の長寿命化を図るとともに計画的かつ効率的な整備に努めます。
  - ・長寿命化改修、予防改修による施設長寿命化の推進
  - ・災害に強い安全・安心な学校施設の計画的整備
- 通学における安全確保に努めます。
  - ・防災・防犯上の危険箇所の把握と情報の共有
  - ・スクールバスの安全で効率的な運行
- 教職員が安心して職務に専念できる職場環境の形成と心身の健康維持に向けた対策の充実に努めます。
  - ・教職員の健康管理対策の充実
  - ・教職員の働き方改革の推進
  - ・部活動指導を含めた業務負担軽減対策の整備

成果指標 | 同じ小学校から別々の中学校へ進学する学校の数（2021）3小学校 → （2027）解消する

### ◆関連個別計画

- 酒田市教育振興基本計画
- 酒田市生涯学習推進計画
- 酒田市文化芸術推進計画
- 酒田市スポーツ推進計画
- 酒田市食育・地産地消推進計画
- 酒田市子ども読書活動推進計画

※1 地域プロデューサー（仮称）：「（仮称）酒田市地域コミュニティまちづくり協働指針」に基づき、各中学校区において、地域コミュニティ（コミュニティ振興会・自治会）、行政、学校、企業など各種団体等の連携・協働を促し、持続可能な地域づくりを推進する専門職をいう。

## 1-4 学びあい、地域とつながる人を育むまち③

## ◆現状における課題

## 施策4【知（地）の拠点としての図書館機能の拡充】

- インターネット、SNSなどをはじめとする高度情報化が進む中、これからの図書館では、本を「読む」「貸す」だけでなく、地域課題解決の支援、多様な人材の交流・学習の場の提供など、新しい役割が期待されるようになってきています。
- 酒田駅前交流拠点施設ミライニにある中央図書館が、駅前の中心施設として十分な役割を果たしていくため、運営を担う指定管理者と連携した人材の育成などの機能強化が求められます。

区分\年度	2017	2018	2019	2020	2021
人口一人あたりの入館回数（回）	3.17	3.32	3.17	2.17	2.20

## 施策5【「する」「みる」「ささえる」スポーツの推進】

- 市民が、それぞれのライフステージに応じてスポーツに取り組める環境の整備と、関係団体等と連携した指導者養成により、生涯スポーツの推進を図る必要があります。
- 各種スポーツ活動への参加意欲を高めるために、スポーツボランティアの育成と組織体制の確立が課題となっています。
- 次代を担う子どもたちに日常的にスポーツを実施する習慣を身に付けさせることや、「遊び」を通じたあらゆるスポーツの基礎となる基本動作を体験させる機会の充実が必要です。
- 誰もが気軽にスポーツに親しめる環境づくりが課題となっています。
- 全国で活躍するトップアスリートを育成するために、中学校や高等学校における年代に応じた選手の育成と強化およびスポーツ環境の整備が課題となっています。
- 魅力あるスポーツイベントを開催することで交流人口の拡大を図り、スポーツによる賑わいとまちづくりを推進する必要があります。
- 人口減少による施設利用者の減少が見込まれることから、適正な施設配置を検討する必要があります。また、安全で快適なスポーツ環境を提供するため、施設の適正な管理と計画的な整備・改修を行う必要があります。

区分\年度	2017	2018	2019	2020	2021
スポーツ行事への参加者数（人）	36,180	47,051	41,057	11,327	21,075



湊酒田つや姫ハーフマラソン大会

## ◆前期計画（2018→2022）の進捗状況

主な施策の成果指標（目標）	目標値【2022】	実績値【2021】	進捗状況
人口一人あたりの入館回数（基準値 2017 3.17回）	増加させる	2.2回	遅れている
スポーツ行事への参加者数	37,680人	21,075人	遅れている

## ◆今後の方向性と主な施策

## 施策4【知（地）の拠点としての図書館機能の拡充】

- 市民の知的好奇心や生活・ビジネス・学習等における多様なニーズに応えられる図書館として機能の充実を図ります。
  - ・資料の充実とレファレンスサービス※1の充実
  - ・ICTを活用した利用しやすいシステムの充実
  - ・子ども読書活動の推進
- 駅前の中心施設として、人が集い、交流し、賑わいを創出していくため、指定管理者との連携強化に努めます。
  - ・指定管理者、関係機関との情報共有と連携したサービスの提供

成果指標 | 人口1人当たりの図書館入館回数（2021）2.2回 →（2027）増加させる

## 施策5【「する」「みる」「ささえる」スポーツの推進】

- 誰もが気軽にスポーツを楽しめる機会の提供と生涯スポーツの推進を図ります。
  - ・体育振興会、スポーツ推進委員会、スポーツ少年団本部、総合型地域スポーツクラブなどの各種団体との連携による地域スポーツ活動への支援
  - ・ニュースポーツの普及啓発
  - ・部活動地域移行に係る各団体等との調整
- 全国レベルで活躍する選手を育成し、市民のスポーツへの興味と関心を高めます。
  - ・指導者育成の支援
  - ・スポーツ団体等と連携した指導者・選手の育成
- 魅力あるスポーツイベントによる交流人口の拡大と賑わいとまちづくりを推進します。
  - ・湊酒田つや姫ハーフマラソン大会等の開催
  - ・各種スポーツイベントへの支援
  - ・各種全国大会、東北大会等の誘致
  - ・スポーツボランティアの拡充
- 人口減少に伴う適正な体育施設の配置とユニバーサルデザイン※2に配慮した安全で快適なスポーツ環境を提供するため、施設の適正な管理と計画的な整備・改修を進めます。
  - ・国体記念体育館の改修、八幡体育館の整備
  - ・利用者のニーズを考慮した施設修繕、整備の実施

成果指標 | スポーツ行事への参加者数（2021）21,075人 →（2027）37,880人

## ◆関連個別計画

- 酒田市教育振興基本計画
- 酒田市生涯学習推進計画
- 酒田市文化芸術推進計画
- 酒田市スポーツ推進計画
- 酒田市子ども読書活動推進計画



※1 レファレンスサービス：利用者の問合せに応じて、図書の提供や検索を行うサービス。

※2 ユニバーサルデザイン：都市づくりや建築物、機種など障がい者および高齢者などの区別なく誰もが使えるように配慮されたデザイン。

## 5-1 住民と行政の協働による地域運営ができるまち

### ◆現状における課題

#### 施策1【ともに目指す協働の地域づくり】

- 人口減少・少子高齢社会が急進する中で、今後も住み慣れた地域で暮らし続けていくためには、日常生活支援、介護予防、災害時対応、地域の環境整備など、住民生活に身近な分野でコミュニティ振興会や自治会、学区・地区社会福祉協議会に求められる役割が大きくなっています。行政や社会福祉協議会との一層の連携、行政からの各種支援、人材育成に加え、「(仮称)地域コミュニティまちづくり協働指針」の策定により、地域コミュニティづくりの基本理念などを、地域と行政、社会福祉協議会とで共有する必要があります。
- 2021(令和3)年度から、過疎高齢化が進む中山間地域等において、集落の維持および活性化を推進するため集落支援員<sup>※1</sup>を設置しましたが、地域おこし協力隊<sup>※2</sup>の配置や連携とあわせて、今後の広がり地域で活躍できる人材の確保が課題となっています。また、委嘱期間満了後も、地域のリーダーとして引き続き活動してもらうことが期待されています。

#### 施策2【地域コミュニティ機能の維持】

- 市内には453の自治会<sup>※3</sup>が組織されており、住民にとって最も身近な地域活動を担っていますが、地区によっては、地区人口の減少による組織規模の縮小、担い手不足など、活動の継続が困難になってきています。自治会役員の負担軽減を図る上でも自治会活動や連絡調整等において、デジタル変革等の視点を取り入れて、運営の工夫を図っていくことが必要です。また、自治会の数とほぼ同じだけある自治会館(自治会集会所)も、その大半が老朽化してきており、会費収入による修繕は難しい状況です。
- 市内には36のコミュニティ振興会が組織されており、市街地、農村地域および県内唯一の離島飛鳥など幅広い地域特性がある中で地域活動を行っています。ひとづくり・まちづくり総合交付金により地域の実情に合わせた取組みができるようになりましたが、地域によっては事業の定型化や、協働による課題解決の実践を仕掛けることができる人材の不足などの課題があります。コミュニティ振興会の機能強化や、コミュニティセンターの管理運営のあり方を検討するなど、今後ますます地域と行政との連携を深化させることが必要です。

### ◆前期計画(2018→2022)の進捗状況

主な施策の成果指標(目標数値)	目標(2022)	実績(2021)	進捗状況
地域住民自らが主体となった地域のありたい姿を協議する場の設定(5年間10地域)	10地域	8地域	概ね順調
地域共創コーディネーターが携わった取組数(再掲)(5年間25件)	25件	31件	目標達成

### ◆今後の方向性と主な施策

#### 施策1【ともに目指す協働の地域づくり】

- 地域や社会福祉協議会等との一層の連携、各種支援、地域人材の育成を推進します。また、地域コミュニティづくりの基本理念などを地域や社会福祉協議会等と共有し、協働の地域づくりを進めます。
  - ・「(仮称)地域コミュニティまちづくり協働指針」の共有による協働の地域づくりの推進
  - ・地域プロデューサー(仮称)等の配置による複数の小中学校やコミュニティ振興会等、関係団体の連携・協働の推進(再掲)
- 地域住民と課題や資源の共有を図り、協働による課題解決や新たな価値の創造につなげるため、外部人材等の活用や地域人材の育成を進めます。
  - ・地域共創コーディネーターの養成など人材育成への支援
  - ・地域における対話型ワークショップの取組みへの支援
  - ・地域おこし協力隊の配置
  - ・集落支援員の配置

成果指標 | 地域住民自らが主体となった地域のありたい姿を協議する場の設定  
5年間で5地域



地域ビジョンづくりワークショップの様子

#### 施策2【地域コミュニティ機能の維持】

- 自治会活動(防災・支え合い活動、親睦事業、環境整備、隣接する自治会との交流等)が維持できるよう支援を継続します。また、自治会役員の負担軽減を図る手法の導入を支援します。
  - ・自治会への支援(自治会運営交付金、集会所修繕等支援)
  - ・コミュニティ振興会や民間事業者と連携したデジタル化研修等の実施
- 幅広い地域特性やそれぞれの実情に合わせた取組みを引き続き支援するとともに、地域との連携を深化させるため、コミュニティ振興会の機能強化やコミュニティセンターの管理運営への指定管理者制度の導入を研究します。
  - ・コミュニティ振興会の運営等に対する支援(ひとづくり・まちづくり総合交付金等)
  - ・地域活動の拠点となるコミュニティセンターの整備・改修
  - ・コミュニティセンターの管理運営への指定管理者制度導入および先進事例の研究

成果指標 | コミュニティセンターの年間利用件数 (2021) 20,999件 → (2027) 35,000件

※1 集落支援員：地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関してノウハウ・知見を有した人材が、地方公共団体の委嘱を受け、市町村職員と連携し、集落への「目配り」として集落の巡回、状況把握等を実施するもの。任期は最長3年。  
 ※2 地域おこし協力隊：都市地域から過疎地域等の条件不利地域に移住して、「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組み。地方公共団体の委嘱を受け、任期は概ね1年以上3年未満。  
 ※3 453の自治会(2022(令和4)年度)  
 内訳：酒田市自治会連合会加入 179自治会 酒田市八幡自治会長会加入 49自治会  
 酒田市地区自治会連合会加入 145自治会 酒田市松山地区自治会連合会加入 42自治会  
 酒田市平田自治会長会加入 38自治会